

趣旨と説明

・利水について

- (1) 長良川河口堰の完成と運用開始後、15年経ちますが、河口堰で開発された利水の水量(22.5m³/s)のうち、愛知県知多地域に導水している長良導水(2.86m³/s)と三重県の中勢地域への水道用水供給事業(1.04m³/s)しか利用可能な状態になく、工業用水では愛知県(3.93m³/s)と三重県(6.41m³/s)水道用水でも愛知県(5.43m³/s)、三重県(1.80m³/s)、名古屋市(2.0m³/s)とその多くが「未利用水」(18.6m³/s、82.7%)の状態のままです。河口堰の事業費の償還期間は23年ですから、その2/3が過ぎても用水の料金収入で回収することができず、両県では一般会計からの繰り入れをするという税金の無駄遣いの問題にもなっています。
- (2) それだけではなく、長良川から知多地域への導水は、これも利用の目処が立たない木曾川総合用水の名古屋臨海工業用水道分(2.52m³/s)を置き換えたただけのものでした。愛知用水・尾張地区の水道需要をみても、県水の日最大受水量(2008年)は86.4万m³、現在給水能力の117.75万m³/日に対して73.4%の稼働率にしかすぎません。仮に河口堰もしくは名古屋臨海工業用水道がなくても足りる程度(能力的には95万m³/日程度)のレベルすら下回っています。たとえこのいずれかが必要だとしても、長良川の最下流で水質の悪い河口堰よりも木曾川大堰で取水した水に戻すことは十分に可能なので、長良導水による取水は必要がなくなります。
- (3) 三重県の北中勢水道用水供給事業では、コストを抑制するために長良川に新たな取水口を作らず、既存の北伊勢工業用水道の取り入れ口を併用して、北勢、中勢地域に供給するとしていました。しかし、北勢の長良川系については、配管系統の関係から実際は木曾川大堰で取水した水を使用していたことが明らかとなっています。また、中勢地域についても140,216m³/日の能力に対して日最大給水量(2009年)は80,819m³/日で、給水系統を別とすれば長良川系(58,800m³/日)がなくても雲出川系(81,416m³/日)と同程度ですし、北勢の木曾川系・三重用水系(131,300m³/日、2009年の日最大は94,085m³/日)の余剰分でも十分に対応できる程度です。

三重県は市町村水道の需要が、河口堰の使用を前提とした当初の全く過大であった計画から大幅に下回ったために、長良川系で北勢では当初の47,600m³/日の拡張計画を6,400m³/日に、中勢でも83,584m³/日を58,800m³/日に縮小していました。

工業用水では北伊勢工業用水道が木曾川、長良川(河口堰ではなく河川自流)、員弁川に水源を求めています。河口堰の完成前も長良川の取水口はほとんど利用されていない状態でした。給水能力が83万m³/日、日最大給水量47.2万m³/日(2009年)です。ゲートの閉鎖によって安定して淡水が確保できるようになったとされていますが、開放しても対応できるのが実態です。水道用水についても木曾川系でまかなえばいいわけです。

- (4) 木曾川水系全体では、岩屋ダムと木曾川用水が完成した1980年代半ばの状態、すでに工業用水、水道用水とも水余りとなっており、都市用水(39.54m³/s)の約半分が利用されていない状態に陥っていましたから、長良川河口堰は全く不要でしたし、無理に知多地域や中勢地域に導水する計画を行ったために、上記のような事態に陥りました。したがって、河口堰のゲートを開放して利水を中止しても、木曾川系で対応を続ければ問題は生じないわけです。

さらに工業用水、水道用水とも回収率や節水が進み、産業構造の転換、人口減少社会への移行のなかで将来的にもさらに減少することが予想されます。木曾川水系フルプランの中間

評価においても、2015年まで増加するという予測が、2007年の実績では逆に下回ってきていることがすでに明らかとなっています。

こうしたなかで、さらに2009年の水利権更新時には当面の需要の必要性がないことから、名古屋市水道で $20\text{m}^3/\text{s}$ から $15.49\text{m}^3/\text{s}$ に、愛知県の尾張工業用水道で $3.78\text{m}^3/\text{s}$ から $2.01\text{m}^3/\text{s}$ 、三重県の北伊勢工業用水道でも $7.0\text{m}^3/\text{s}$ から $5.38\text{m}^3/\text{s}$ と、いずれも大きく削減されています。こうしたことから、都市用水の需要の減少と、水余りの事態の広がりが見られます。

- (5) 通常時には完全な水余りとなっているわけですが、これまで国、県は渇水時の必要性をかわりに唱えてきました。ここ数年は雨の多い年が続いているために深刻な渇水は生じていません。新しいダムや河口堰、導水路などを建設するのではなく、ダムの統合運用や節水などのソフトなソリューションが、財政危機や環境保全の時代には求められています。

愛知用水では、利水の貯水量が減少しがちな牧尾ダムよりも、比較的余裕をいつも残している阿木川ダム、味噌川ダムからの補給を先行的に行う統合運用が2009年から始められています。

また、木曽川総合用水でも最近2/20年の確率のシミュレーションによって、施設能力が実際の44%にしか過ぎないとされています。しかし、その方法を見る限り、この用水で許可されている（未利用分を一応除く）水利権がフルに利用されるという実態とは異なった前提で行われたものです。さらに1986年渇水の際のように、不足する場合は維持流量を切り下げるなどの一時的な対応が行われており、長良川河口堰がない状態でも対応できていたわけです。

- (6) 木曽川水系の水利権、水需要の実態について、総合的に説明されること。国土審議会水資源部会木曽川分科会で審議中の中間評価に対する意見書（近藤，在間，富樫）を分科会にも図った上で、公開の討論に応ずることを要請します。

・環境・生態系について

- (1) 私たちは国土交通省・水資源機構（当時建設省・水資源開発公団）の「長良川河口堰モニタリング調査結果」、「中部地方ダム・河口堰管理フォローアップ（堰部会）年次報告書」および（財）日本自然保護協会や長良川下流域生物相調査団の長良川河口堰に関する事後調査結果などを検討して、現在、長良川河口堰に関して以下のような見解をもっております。長良川河口堰は、長良川下流部に発達した汽水域生態系を大部分消滅させて長良川の生物多様性を著しく低下させました。また、ヤマトシジミなどの汽水性漁業資源、上中下流域の漁獲量を著しく減少させました。河口堰のゲートを開放し、潮汐流を復活させることが出来れば、汽水域生態系は急速に回復し、漁業資源の持続的利用が容易になると考えられます。
- (2) 河口堰湛水域では流速が低下し、淡水生藻類の発生が大規模化、長期化するようになりました。藻類の大発生は、それ自体が水質悪化の原因になることは当然ですが、他方、これらの藻類は河口堰の下流域・河口域で海水に曝されることにより急速に死滅し、河口堰下流部においてそれらの遺骸が堆積し、底質の有機物汚染の重要な一因となっています。
- (3) 河口堰上流域のヨシ原は、河口堰運用後急速に衰退し、現在まで大部分が消滅しました。水位がT.P.80cmより低い地盤に生育していたヨシは全滅したと考えられます。
- (4) 河口堰下流部において、鉛直循環流が形成され、河床に大規模な堆積が起きるようになりました。川の底層水は貧酸素化しました。河口から4 km 地点～5 km 地点間をみると河口堰運用後7年間で厚さ約2 m の堆積があったことが知られています。この堆積は有機物を多量に含む黒色軟泥（いわゆるヘドロ。国土交通省・水資源機構のシルト・粘土）が大部分を占めています。これらの堆積物は約 $8000\text{m}^3/\text{sec}$ の大規模出水でも流されることはな

いと考えられます。このような底質の川底ではヤマトシジミは激減し、耐貧酸素性の小型環形動物（ヤマトスピオゴカイなど）が優先種になっています。

(5) アユなどの通し回遊魚は河口堰運用後激減したと考えられます。その重要な原因として、降下に要する時間の延長と餌不足が指摘されています。

・塩害について

水資源開発施設である長良川河口堰に関わりなぜ塩害問題なのか。

河口堰建設によって最も深刻な影響を受ける岐阜県は、河口堰に利水参加しておらず、専ら「洪水対策のために河積を確保する必要がある（＝浚渫する）」、「そうすると塩水遡上による塩害のおそれが出る」と、河口堰建設の必要性が説明されてきました。

これに関する旧建設省の論理は、以下の「四段論法」によっていました。

長良川下流部の流下能力の増大ために、河道浚渫が必要。

河道浚渫によって15km地点付近の河床突起部（マウンド）を除去するので、そこで止められていた塩水がより上流まで遡上する。

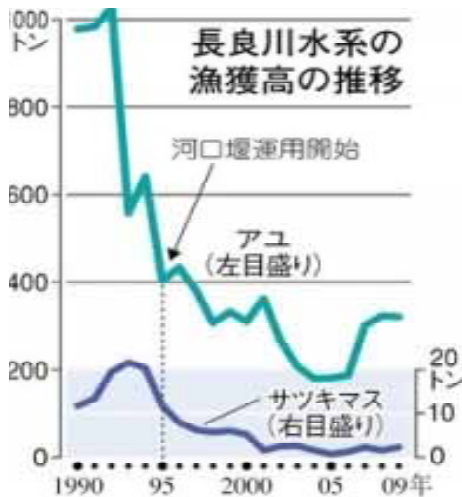
塩水遡上の拡大によって堤内地に塩害が発生する。

塩害防止のために潮止めとして河口堰が必要。

参考資料：

中日新聞（2010年5月18日）

岐阜新聞（2010年5月19日）

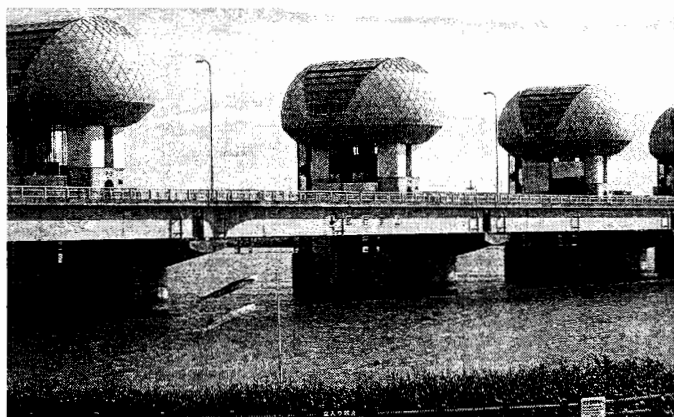


「堰も開放」高まる機運

政権交代でダム見直し

長良川河口堰(三重県桑名市)が本格運用を始め、六日で十五年。建設後も百八十七億円の巨額の維持管理費を投じた国や自治体は、洪水防止や渇水対策の効果を確認する。だが、水の需要は予測を大幅に下回り、生態系への深刻な影響も明らかに。民主党政権の誕生でダム事業が見直される中、河口堰開放に向けた議論がにわかに熱を帯びてきた。(岐阜支社報道部・山本真嗣)

運用15年 長良川河口堰



雨による出水でゲートを全開中の長良川河口堰。三重県桑名市で

「開放に明確に反対された」河口堰に反対した党は一つもなかった。長良川を守る岐阜県民の会。時代の変わってきた。県民の会の集會。運

変化 三日、岐阜市で開か

「必要性 検証のとき」指摘も

菅委員長の加藤守さん(七五)は、五月に主要五政党本部に送った公開質問状の結果を感慨深げに報告した。

核心

集會では、岐阜大の研究者らが河口堰運用

後、上流のヨシ原が消失したことやアユの漁獲が激減したこと、河川に危機感を抱いていた古屋市の野村孝芳施設課長は「試験的な全開操作は考えていない」と開放を否定する。管理に十五年間で百八十七億円がかけられていたことが判明。この理由として、ゲートを開けたときに海水が遡上し、上水道や農業に塩害が出る指摘も使われている。愛知県と三重県の工業用水と名古屋市の水道用水のためだ。

効果

開放に向けた議論が八千立方メートルが流れた時高まりを見せる中、水も、しゅんせつ区間で資源機構中部支社(名古屋)の水害は出なかった。

出費

菅直人首相は野党時代から河口堰に批判的。十月には名古屋市中生

- 1965年6月 ■木曾川水系水資源開発基本計画(フルプラン)に長良川河口堰を位置付け
- 73・3 ■金丸建設相が事業実施計画認可
- 12 ■漁協関係者が建設差し止め訴訟提訴
- 78・9 ■上松岐阜県知事が本休着工に同意
- 81・3 ■建設差し止め訴訟取り下げ
- 88・2 ■最後まで反対していた三重県赤須賀漁協など3漁協が着工に同意
- 3 ■本休工事着工
- 6 ■市民団体による反対運動が全国に広がる
- 94・4 ■本休完成
- 95・1 ■建設省と水資源開発公団が「環境への影響は少ない」と判断
- 5 ■野坂建設相が本格運用の開始を決定
- 7 ■本格運用開始
- 98・9 ■愛知県民が同県知事らを相手取り、河口堰にかかる公金支出差し止め訴訟提訴
- 99・2 ■三重県民が同県知事らを相手取り、河口堰にかかる公金支出差し止め訴訟提訴
- 2000・8 ■民主党のネクストキャビネット(次の内閣)が「3年以内にゲート全面開放措置」との見解まとめる
- 03・3 ■愛知県民の公金支出差し止め訴訟で最高裁で上告が棄却され、県側の勝訴確定
- 05・3 ■国土交通省中部地方ダム等管理フォローアップ委員会(権部会)が「運用後の環境変化は安定。問題なし」と結論
- 06・3 ■三重県民の公金支出差し止め訴訟で最高裁で上告が棄却され、県側の勝訴確定
- 08・6 ■ゲートの全開操作中に1基が故障し、停止
- 10・6 ■長良川下流域生物相調査団が「河口堰は長良川の生物多様性を損ねた」との最終調査報告書まとめる

長良川河口堰をめぐる動き

長良川河口堰

河口から5・4キロ地点の三重県桑名市に水資源開発公団(現水資源機構)が約1493

億円をかけて建設。1995年7月6日に全ゲートを閉め、本格運用を始めた。治水と渇水防止、利水が目的。

また、治水機能についても、堰建設に伴うしゅんせつで洪水時の水位が低下したことを指摘。〇四年十月の台風23号による豪雨で、長良川で観測史上最高の流量となった毎秒約

「これまで莫大な費用と効果、影響を検証した上で、今後本当に必要なときがあるのかを」と指摘する。

長良川河口堰 「ゲート試験開放、有効」

細江岐阜市長が発言

細江茂光岐阜市長は24日の会見で、長良川河口堰(せき)のゲートの開放について「鮎の遡上(そじょう)数の向上(せいしょう)数との関連は分からないが、時として開けてみることも、水の活性化には有効」との見解を示した。

細江市長は「2月の市長選の際、市民グループが行ったアンケートに「試験的ゲート開放を実施し、水利用・塩害などへの影響調査を行ってみたい」と回答している。細江市長はこの日、「ゲートを下ろすこと(塩害の防止にもなっており、賛成、反対を申し上げる状況ではない」と前置きした上で、「水はこまると腐るので、動かさないといけない」などと持論を展開。試験開放に対して柔軟な姿勢をみせた。

今季は長良川の鮎の遡上が少なく、水資源機構によると、22日現在で遡上数は前年比19・1%。長良川水系の漁業協同組合7団体で構成する長良川漁業対策協議会は、漁獲量の回復に向けゲートの試験開放の必要性を訴え、近く民主党に要望する。

(吉岡隆博)

川河口堰(せき)の開放を県から国に要望するよう求める声明を岐阜市に提出した。同実行委員会は岐阜(会長・玉田和浩)が近く、河口堰開放を求める陳情書を民主党県連に提出することなどを受けての声明。

同協議会の陳情書提出の動きを支持し、県に対しては「長良川流域の漁民・住民の願いを受け止め、国に対して開放を働きかけることを改めて要望する」としている。

同実行委員会は岐阜、愛知両県の環境保全団体などで構成し、粕谷志郎岐阜大学教授と藤前千濁を守る会の辻淳夫理事長が代表を務めている。



題字は書家・臼井千里氏

第8章 次代へつなぐ

多様な生き物と伝統ある文化をほぐくんできた清流・長良川の断面を解消させたい。長良川流域の岐阜、愛知両県の市民グループでつくる実行委員会が6月5、6日、「市民による『豊かな海づくり大会』」を岐阜市長良福光の長良川国際会議場などで開く。長良川河口堰(せき)が河川環境に及ぼしている現状を広く伝えて、ゲート開放への機運を盛り上げたい考えだ。

実行委員会は、岐阜大学の粕谷志郎教授と、藤前千濁を守る会の辻淳夫理事長が呼び掛け人で、環境保全活動などに取り組む約10団体加盟。行政との

市民の海づくり大会



長良川河口堰周辺の河床のヘドロを手に河口堰の開放を訴える粕谷志郎岐阜大学教授(左)三重県桑名市長島町、長良川

断たれた清流、元の姿に

対立ではなく、市民との対話に重点を置いた大会を目指している。

メインは5日に開くをテーマに、釣り師やシンポジウム。「豊かな森林保全活動団体代表、川から豊かな海へ」表、川漁師、魚類研究

家らが各現場から長良川(そじょう)が減り、天然鮎を提供する郡上市内の料理旅館は商売が苦しくなった。憤りが聞かれた一方、「川と人の暮らしが切離され、多くの人が川に無関心になっていく」と、シジミは「心響く大会にしたい。怒りで人を動かすことはできない」などの意見が出たのが背景にある。

実行委員会は、10月に名古屋市中開かれる生物多様性条約第10回締結国会議(COP10)を見据えている。辻理(ぎふ海流取材班)

「市民による『豊かな海づくり大会』」実行委員会が24日、長良川河口堰(せき)の開放を県から国に要望するよう求める声明を岐阜市に提出した。同協議会の陳情書提出の動きを支持し、県に対しては「長良川流域の漁民・住民の願いを受け止め、国に対して開放を働きかけることを改めて要望する」としている。

同実行委員会は岐阜(会長・玉田和浩)が近く、河口堰開放を求める陳情書を民主党県連に提出することなどを受けての声明。

同協議会の陳情書提出の動きを支持し、県に対しては「長良川流域の漁民・住民の願いを受け止め、国に対して開放を働きかけることを改めて要望する」としている。

同実行委員会は岐阜、愛知両県の環境保全団体などで構成し、粕谷志郎岐阜大学教授と藤前千濁を守る会の辻淳夫理事長が代表を務めている。



発行所 中日新聞社
名古屋市中区三の丸一丁目6番1号
〒460-8511 電話 052(201)8811

特典がバリューアップする、
ワンランク上の総合口座。



ゴールド総合口座

★大垣共立銀行
<http://www.okb.co.jp>

中日新聞ホームページ
<http://www.chunichi.co.jp/>
中日新聞 検索

購読申し込みは
フリーダイヤル
0120-454010

長良川河口堰 運用15年

使わない水に59億円

愛知、三重県維持管理で負担 名古屋市

六日で本格運用から十五年を迎える長良川河口堰(三重県桑名市)の昨年度までの維持管理費が百八十七億円に上ることが、水資源機構中部支社(名古屋)などへの取材で分かった。このうち愛知、三重両県は工業用水、名古屋市は水道用水の管理費として計五十九億円を支払ったが、一滴も使われていない。老朽化した設備の更新期を迎え、経費はさらにかさむ見通しだ。

同支社によると、維 持管理費は毎日の堰の操作や点検、補修費、管理所の職員の人件費(千円)が使われ、本

年度も十億円の予算がつけられている。河口堰には治水と利水の機能があり、治水水が使われているのは

愛知、岐阜、三重の三県が負担。利水の維 持管理費は利用者負担 だけ。水余りで、愛知 となり、水道用水を 愛知、三重両県と名古屋 市が、工業用水を分 愛知、三重両県が負担 している。

しかし、新たに使える ようになった水量 (最大毎秒二・五立 方尺)のうち、実際に 工業用水の維持管理費 に愛知県は十五億三 千 万円、三重県は二十三

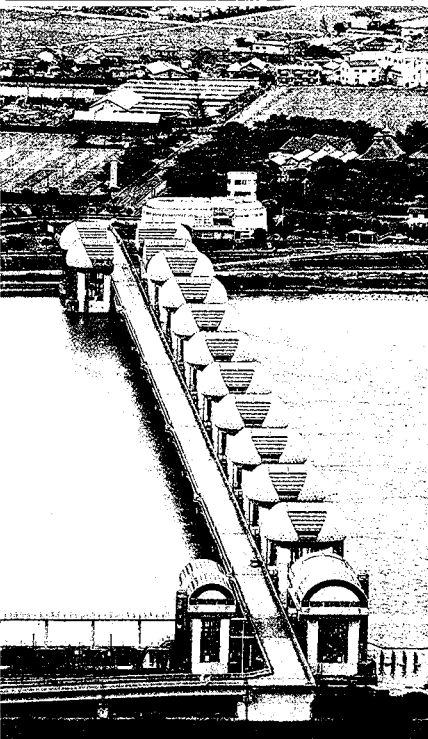
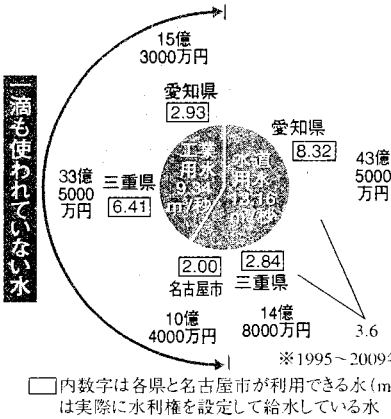
億五千万円を負担。名古屋 市も水道用水用に 十億四千万円を支払っ てきた。

数年前から設備の更新が本格化。昨年、ゲートを操作するメーコンコンピュータを三億五千万円で入れ替

長良川河口堰 河口から5・4キロ地点の三重県桑名市に水資源開発公団(現水資源機構)が約1493億円をかけて建設。1995年7月6日に全ゲートを閉め、本格運用を始めた。治水と塩害防止、利水が目的。

今後は、今後五年間で十一億円程度の消耗品の更新を計画。その後、モーターなど高額な電気設備が更新期を迎える。同支社は「長期的な視点で必要な水で、維持管理費も、適正な管理水準を保つための規定に基づいた負担。コスト削減にも努めている」と話す。

愛知、三重両県は「企業誘致に必要な水」、名古屋は「観光の備えに必要」と話し、いずれも適正な支出と強調。三重県では「経費削減」を求めている。



本格運用から15年。昨年度までの維持管理費が187億円に上ることが明らかになった長良川河口堰(右が河口側)＝5日、三重県桑名市で、本社へリ「まなづる」から(横田信哉撮影)



長良川河口堰の問題点について意見を述べる山内克典岐阜大名教授(左)から、岐阜市鶴舞町で

良川を守る市民の会」が毎年、この時期に開

2010年7月4日 河口堰 ヨシ原消滅を説明 岐阜 開放求める市民集会

長良川河口堰(三重県桑名市)のゲート開放を求める市民集会が三日、岐阜市のワークプラザ岐阜であり、本

「この後「無駄で環境を破壊する可動堰は当面開放するという国策的世論ができていて」としてゲート開放を求めると述べた。(山本真嗣)

「ダム問題に詳しい伊藤達也法政大教授は「ダムや堰は莫大な建設費が必要で、造った後、維持管理を続けるしかない。客観的に見れば、高額の経費をかけるのは国民にはあり得ない」と話



川の生態系を回復させるため、長良川河口堰（三重県桑名市）のゲートを上げられないか。7月、全ゲート閉鎖から丸15年となる河口堰をめぐる、議論が再燃している。国連地球生きもの会議（生物多様性条約第10回締約国会議「COP10」）をにらみ、反対派の市民団体だけでなく、政財界からも声が上がりが始めた。（伊藤紀暲）

河口堰「開放」議論再び

長良川、閉鎖15年 経済界・首長 前向き

「これをペドロ、と言わずにとらします」。4月25日、河口堰の下流側。市民団体の調査船に、川底で採取した真つ黒な泥をぶちま



河口堰の下流側で採取した泥を手にする粕谷教授。4月、桑名市

け、岐阜大の粕谷志郎教授が言った。特産のシジミの姿もない。長良川のアユ漁獲量も1トンの2、3割に落ちているが、国土交通省は、いまだ「想定外の影響は出ていない」との立場を崩さない。

粕谷教授は、仲間たちと一緒に6月5、6日、岐阜市の長良川国際会議場などで「市民による『豊かな海づくり大会』」を開く。岐阜大名誉教授の山内克典さんが生態系の変化などを報告する。1週間後、岐阜県関市の長良川などで開かれる行政の「全国豊かな海づくり大会」にもつける狙い。「豊かな海を言うなら、豊かな川を取り戻そう」といわれた。

財界人も、ゲート開放へ発言し始めた。

2009年1月、反対派が名古屋で開いた市民集會に、トヨタ自動車副社長で名古屋商工会議所副会頭の栗岡完爾もいた。名古屋市の経営アドバイザー

で、誘致段階からCOP10構想にかわり、河口堰への関心を深めた。集會後、反対派リーダーの天野礼子氏に会いには大阪まで出かけている。いずれ、長良川の自然再生事業に取り組みたいという。

河口堰の洪水対策効果は認めながら、20年前の最高技術は、いまは最先端ではない。現代は経済と環境の両立を図る時代だ。当面、念頭にあるのはゲート開放だ。

「ゲートを開けてみるのも水の活性化に有効だ」。『賛否を言う状況はない』と慎重ながら、今月24日の記者会見で踏み込んだのは、細江茂光岐阜市長。漁業不振で、長良川の関係協力が民主党への陳情を検討するなどの情勢を受けて、発言した。

建設当時は「命か、環境か」と議論も先鋭化した。堰完成で洪水対策の浸透も終了。環境回復がテーマとなり、発言のハードルが上がっているようだ。

「運用ルール変更、回数増加を」

ただ、今のところ、民主党政権に動きはない。「モニタリング調査で問題があったら、という報告は受けていない」（三日月大造・国交政務官）と慎重な姿勢だ。

実際にゲートを上げるには、技術的な課題もある。

計画を大幅に下回っているとはいえ、愛知県や三重県が河口堰で確保した水を上流へ

・6、6・6³で取っている。河口堰以前からの農業用水などもある。一方、かつて「自然の潮止め堰」だった川底が盛り上がった部分（マウンド）などは、堰完成後、洪水対策で取り除かれた。

無条件にゲートを上げれば、塩水が上って、知多半島や津市上水道に影響したり、上流の岐阜県の高須輪中の地

下水に染み込んで塩害を起したりする危険がある。中部地方整備局の笹森伸博・河川保全管理官は「ゲート開放はありえない」と話す。

しかし、取水口を上流に移動させれば、問題は小さくなる。三重県もかつて地盤沈下対策で工業用水の取水口を上流のマウンド付近に移していた。

木曾川に一部の取水口を戻す手もある。80年代以降、地域の水需要は横ばいだ。木曾川でカバーするのは不可能ではない。だが、それは愛知、三重両県、名古屋市が数億円ずつ投じて確保した水利権を事実放棄することになる。村上哲生・名古屋女子大教

授（陸水学）が提案するのは当面、運用ルールの変更だ。

現在、長良川河口堰のゲート全開は毎秒800立方メートルを超える大流量時に限っており、昨年度は年7回、平均31時間だった。この運用ルールを見直し、川の流量と塩水の潮上量とのバランス、風の強さ、潮の干満などを考え合わせて、塩水が取水に影響しない程度までゲート開放期間を増やすという案だ。

実際、利根川河口堰（千葉県茨城県）では生態系保全のため、塩水をゲート上流に入れている。

国交省の淀川水系流域委員会にも参加した村上教授は「どういった方法があるか。費用はどのまで負担できるか。国交省は、公開の議論の場を作ってはどうか」と話す。

